

2013～2015年度日本経済見通し

～消費税率引き上げ後も景気回復は途切れず～

発表日：2013年11月14日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

<要旨>

日本・国内総生産（GDP）成長率予測値

2013年度予測	実質+2.7%	(前回 +2.9%)
	名目+2.5%	(前回 +2.6%)
2014年度予測	実質+0.9%	(前回 +0.9%)
	名目+2.8%	(前回 +2.8%)
2015年度予測	実質+1.1%	(前回 +1.1%)
	名目+2.1%	(前回 +2.1%)

※前回は2013年10月4日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、2013年度が+2.7%（前回10月時点での予測：+2.9%）、2014年度が+0.9%（同+0.9%）、2015年度が+1.1%（同+1.1%）である。13年7-9月期の成長率が前回見通し時点での想定を下振れたことで、13年度の成長率見通しの下方修正を行ったが、先行きの景気シナリオに変更はない。
- 13年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%と減速したが、13年前半の高成長の反動の面が大きい。①既往の円安効果本格化による輸出押し上げ、②設備投資の回復、③雇用・賃金の増加、④個人消費の駆け込み需要等、多くの景気押し上げ要因が存在するため、13年度後半は高成長に戻る。
- 消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が出ることに加え、税率引き上げに伴う実質可処分所得減少による消費の下押しが予想されるため、14年度の成長率は鈍化が避けられない。もともと、①経済対策効果で公共投資が高水準を維持すること、②輸出の増加が見込めること、③景気回復の波及により設備投資が好調に推移、賃金も改善が明確化すると見込まれることから、景気後退局面入りは避けられる。15年度についても、10月に予定されている再度の消費税率引き上げが下押し要因になるものの、均してみれば景気回復局面が続く。
- 消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2013年度が前年度比+0.7%、2014年度が+1.0%、2015年度が+1.2%である（消費税要因を除く）。景気回復に伴う需給バランスの改善や、期待インフレ率の上昇に伴って、物価は緩やかに上昇する。日本銀行が目標として掲げる「2%」の物価上昇実現は困難だが、14年度には「デフレ脱却」が実現するだろう。

【日本経済 予測総括表】

【今回予測】

(%)

【前回予測値(13年10月4日公表)】

日本経済	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	実績	予測	予測	予測
実質GDP	1.2	2.7	0.9	1.1
(内需寄与度)	2.0	2.7	0.4	1.0
(うち民需)	0.9	1.7	0.4	1.0
(うち公需)	1.1	1.0	0.0	0.1
(外需寄与度)	▲ 0.8	0.1	0.4	0.1
民間最終消費支出	1.6	2.4	▲ 0.3	0.7
民間住宅	5.3	7.3	▲ 8.9	▲ 1.4
民間企業設備	▲ 1.3	1.3	5.8	4.6
民間在庫品増加	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0
政府最終消費支出	2.1	1.5	0.7	0.8
公的固定資本形成	14.9	14.5	▲ 2.9	▲ 2.1
財貨・サービスの輸出	▲ 1.2	4.3	4.8	3.4
財貨・サービスの輸入	3.9	4.4	2.2	3.3
GDPデフレーター	▲ 0.9	▲ 0.2	1.9	1.0
名目GDP	0.3	2.5	2.8	2.1
鉱工業生産	▲ 2.9	3.9	1.9	3.0
完全失業率	4.3	3.9	3.7	3.5
経常収支(兆円)	4.4	5.1	8.2	9.4
名目GDP比率	0.9	1.0	1.6	1.9
国内企業物価	▲ 1.1	1.8	3.9	2.2
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 0.2	0.7	3.0	1.9
(消費税要因除く)	▲ 0.2	0.7	1.0	1.2
為替レート(円/ドル)	83.0	99.0	103.0	107.0
原油価格(ドル/バレル)	92.0	99.0	104.0	110.0

2013年度	2014年度	2015年度
2.9	0.9	1.1
2.6	0.4	1.1
1.7	0.4	1.1
0.9	0.0	0.1
0.3	0.5	0.0
2.5	▲ 0.4	0.8
7.2	▲ 9.6	▲ 1.8
2.0	6.2	5.0
▲ 0.2	0.1	▲ 0.0
1.5	0.8	0.8
13.3	▲ 2.6	▲ 2.1
5.1	5.7	3.9
3.8	2.8	4.3
▲ 0.2	1.9	1.0
2.6	2.8	2.1
4.3	2.5	3.5
3.9	3.6	3.4
7.2	11.0	12.3
1.5	2.2	2.5
1.9	4.2	2.3
0.7	3.0	1.9
0.7	1.0	1.2
101.0	107.0	111.0
104.0	108.5	116.0

日本実質成長率(暦年)	1.9	1.9	1.8	0.9
米国実質成長率(暦年)	2.8	1.6	2.4	2.6
ユーロ圏実質成長率(暦年)	▲ 0.6	▲ 0.4	0.9	1.3
中国実質成長率(暦年)	7.7	7.7	7.5	7.3

2.0	1.9	0.8
1.6	2.4	2.6
▲ 0.5	0.8	1.3
7.4	7.0	7.0

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate) 価格
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
 4. 民間在庫品増加は寄与度

○13年度の成長率を小幅下方修正も、景気シナリオに変更なし

2013年7-9月期GDP統計の公表を受けて、2013~2015年度日本経済見通しの改訂を行った。実質GDP成長率の見通しは、2013年度が+2.7% (10月時点予測: +2.9%)、2014年度が+0.9% (同+0.9%)、2015年度が+1.1% (同+1.1%)である。暦年では、2013年が+1.9% (同+2.0%)、2014年が+1.8% (同+1.9%)、2015年が+0.9% (同+0.8%)となる。13年7-9月期の成長率が前期比年率+1.9%と、前回見直し時点での想定(同+2.5%)を下振れたことを反映し、13年度の成長率見通しの下方修正を行った。

先行きの景気シナリオに変更はない。①既往の円安効果顕在化による輸出押し上げ、②設備投資の回復、③雇用・賃金の増加、④個人消費の駆け込み需要等、多くの景気押し上げ要因が存在するため、13年度後半は高成長に戻るだろう。一方、14年度については、消費税率引き上げによる悪影響(駆け込み需要の反動、税率引き上げによる負担増)が大きく、成長率は鈍化が避けられない。もっとも、①経済対策効果で公共投資が高水準を維持すること、②輸出の増加が見込めること、③景気回復の波及により設備投資が好調に推移すること、④雇用・賃金の改善が見込まれることから、景気後退局面入りは避けられる。15年度についても、10月に予定されている再度の消費税率引き上げが下押し要因になるものの、均してみれば景気回復局面が続くと予想する。

○ 見通しの前提

政府は10月1日に、2014年4月の消費税率引き上げを正式決定、同時にその悪影響を緩和するための経済対策の策定を表明した。この経済対策は、公共事業や震災復興事業、低所得者への給付措置等を中心とする5兆円規模の補正予算と、投資減税等を中心とする1兆円規模（25年度税制改正分を除けば約5500億円）の減税措置からなる。中身はまだ固まっていない部分が多く、不確実性は高いが、今回の見通しでは、補正予算の中に公共投資関連予算が3兆円程度含まれると想定した（詳細は12月上旬に決定される予定）。これらの措置により、GDPが14年度に0.6%ポイント、15年度に0.1%ポイント程度押し上げられる見込みである。特に公共投資の追加による押し上げ寄与が大きいだろう。

経済対策が無い場合には、14年度は、①駆け込み需要の反動と税率引き上げによる負担増、②13年2月に成立した補正予算効果の剥落による公共投資の大幅減、が重なることで低成長に陥ることが避けられない状況だった。しかし、追加経済対策を決定したことで、14年度も公共投資は高水準が維持される公算が高まり、景気への悪影響が緩和される。2つの大きな下押し要因のうち1つがなくなることで、14年度の景気後退リスクは大きく低下した。なお、経済対策による押し上げ効果については、当研究所の経済見通しに既に反映済みであるため、新たな見直し修正要因にはならない。

一つの大きな問題は、14年度の成長率が経済対策効果で押し上げられた場合、今度は15年度に対策効果剥落により景気押し下げ圧力が及ぶことである。この場合、15年10月の消費税率引き上げが政治的に困難になる可能性がある。そのため、本予測では、政府が14年末～15年初に再度経済対策を策定し、景気下支えを狙うと想定している。これにより、2度目の消費税率引き上げを確実なものにしようとするだろう。この措置により、15年度についても公共投資の大幅な落ち込みは避けられると予想している。

○ 7-9月期の減速は一時的。13年度後半は高成長に

11月14日に公表された13年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%となった。13年1-3月期に前期比年率+4.3%、4-6月期に+3.8%と非常に高い成長が続いたが、7-9月期は成長ペースが弱まっている。内訳では、公共投資の急増が押し上げ要因になったものの、輸出、個人消費、設備投資といった民需が冴えなかった。

もっとも、年前半に年率+4%近い高成長だった後であることを考えると、いったんスピード調整が起こることは自然だ。むしろ、年前半の反動があるにもかかわらず、7-9月期も潜在成長率を上回る成長が実現したとも言え、弱い結果ではないだろう。均してみれば、景気は着実に改善を続けていると判断できる。

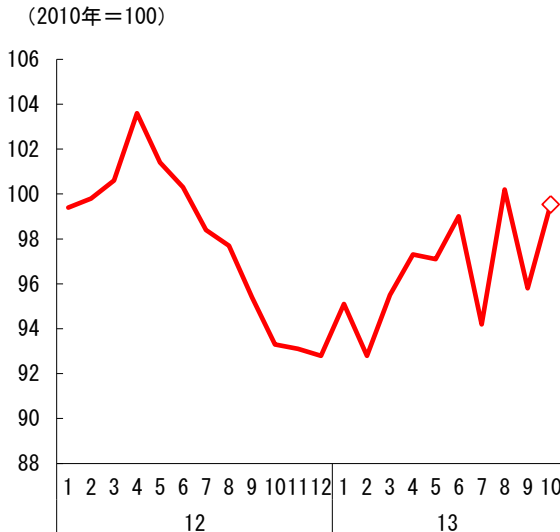
実際、7-9月期の減速は一時的なものにとどまるとみられ、10-12月期以降には再び高成長に戻る可能性が高い。①既往の円安効果顕在化による輸出押し上げ、②設備投資の回復、③雇用・賃金の増加、④個人消費の駆け込み需要等の押し上げ要因が存在することがその理由だ。10-12月期の成長率は前期比年率+3.4%、14年1-3月期は+4.9%と、非常に高い成長率になることが予想される。

（1）海外経済持ち直しと円安効果で輸出は持ち直しへ

7-9月期の実質輸出は前期比▲0.6%と、期待外れの結果に終わった。地域別では、中国向けやEU向けが増加した一方で、ASEAN向けやNIEs向け、米国向けの落ち込みが大きく、全体でも低調な結果に終わった。米国向けについてはこれまで好調だった反動の面が大きく問題ないが、ASEAN向けについては、同地域の景気減速の影響を受けている可能性もあり、注意が必要である。

もっとも、輸出がこのまま停滞する可能性は低い。海外経済の動向を見ても、減速が続いていた中国経済で持ち直しの動きがみられるほか、欧州経済も底打ち、米国経済も緩やかな回復を続けている。こうした海外経済の持ち直しは輸出の回復を後押しするだろう。加えて、昨年11月から今年5月下旬にかけて急速に進展した円安の効果が、タイムラグを置いて輸出数量の押し上げに繋がることも踏まえると、輸出は先行き増加すると考えるのが自然だろう。実際、10月上中旬の輸出金額から判断すると、10月の実質輸出が前月比で増加する可能性が高く、先行きの回復が示唆されている。

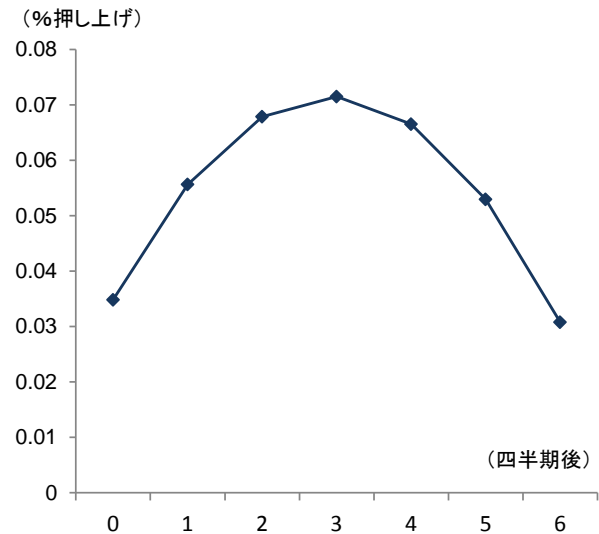
資料1 実質輸出の推移（季節調整値）



(出所) 日本銀行「実質輸出入」

(注) 直近の2013年10月は、上中旬の値を元に試算した値

資料2 実質実効為替レート1%の円安が実質輸出に与える影響



(出所) IMF、日本銀行より第一生命経済研究所試算

(2) 設備投資は増勢加速へ

7-9月期の設備投資は前期比+0.2%と小幅増にとどまった。3四半期連続の増加ではあるが、4-6月期（前期比+1.1%）から伸びは鈍化しており、加速感はみられない。ただし、景気回復期待の強まりから企業マインドが改善していることに加え、企業収益の改善も明確化していることから考えて、先行きは回復感が強まる可能性が高いだろう。先行指標である機械受注がはっきりと持ち直しているほか、日銀短観や日本政策投資銀行、日本経済新聞社などの設備投資計画も強く、10-12月期以降の設備投資は伸びが明確に高まると予想される。

なお、企業はリーマンショック後の景気低迷を受けて、これまでかなりの程度の設備投資を先送りしてきた。この先送りされていた投資が、企業の投資マインド回復を受けて顕在化すれば、今後予想外に大きな増加を示す可能性も否定できない。

(3) 個人消費は伸びを高める公算大

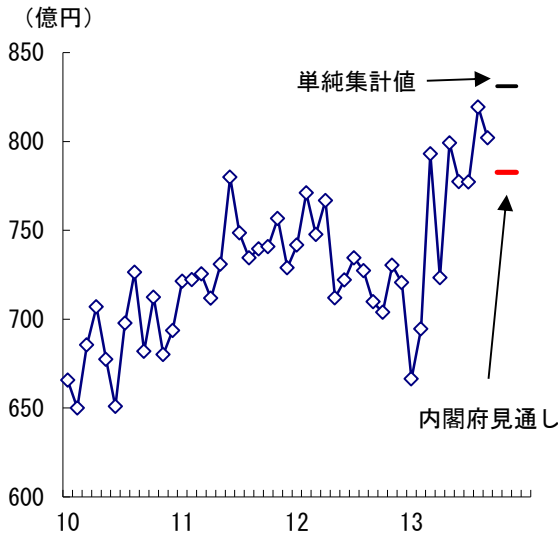
7-9月期に前期比+0.1%と減速した個人消費についても、10-12月期以降は伸びが再び高まる可能性が高い。求人数の増加傾向が続いているほか、雇用者数も着実に増加しており、足元では景気の遅行指標である雇用でも改善が見られている。賃金についてはまだ明確な増加には至っていないが、夏のボーナスが増加に転じたほか、残業代が増加しており、改善に向けての動きは出始めている。先行きについても、景気回復の効果が波及することで雇用の伸びが一段と高まるほか、冬のボーナスも明確な増加が期待できる（当研究所では冬のボーナスを前年比+1.5%と予想）。こうした所得面での改善が消費を後押しするだろう。

消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が今後顕在化することも消費押し上げ要因になる。1997年4月の消費税率引き上げ時の経験から判断すると、引き上げの2四半期程度前から個人消費において駆け込み需要が発生していた。この例にならえば、10-12月期には影響が出てくることになる。また、引き上げ直前の14年1-3月期には耐久財を中心に駆け込みが集中し、消費は極めて高い伸びになるだろう。

このように、①既往の円安効果顕在化による輸出押し上げ、②設備投資の回復、③雇用・賃金の増加、④個人消費の駆け込み需要等、多くの景気押し上げ要因が期待されることから、10-12月期の成長率は持ち直す

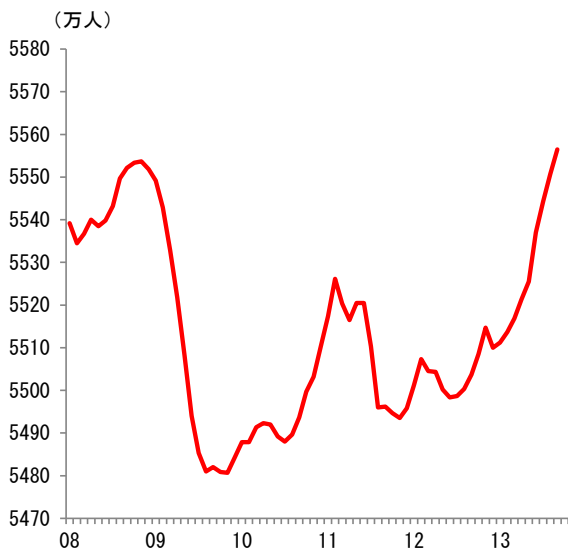
だろう。7-9月期の成長を支えた公共投資については急減速が不可避なことに加え、在庫投資による押し下げが見込まれる点はマイナス材料だが、GDP全体で見て10-12月期に前期比年率+3%超の成長は十分実現可能だ。年度内の景気は好調な推移が続く可能性が高い（GDP成長率は、13年10-12月期が前期比年率+3.4%、14年1-3月期が+4.9%を予想）。

資料3 機械受注の推移（季節調整値）



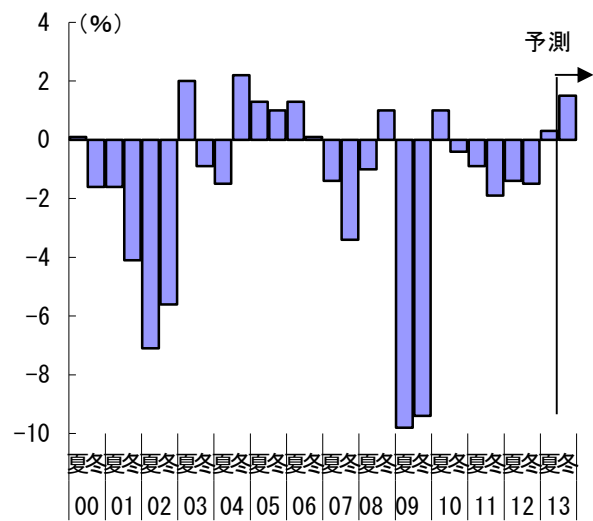
（出所）内閣府「機械受注統計調査」
（注）船舶・電力除く民需

資料4 雇用者数の推移（季節調整値）



（出所）総務省統計局「労働力調査」
（注）6ヶ月移動平均

資料5 ボーナスの推移（前年比）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」
（注）予測は第一生命経済研究所

○ 14年度は減速も、景気後退は回避可能

13年度の高成長が確実視される一方、14年度は成長率の鈍化が避けられない。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が出ることに加え、消費税率引き上げに伴う実質可処分所得減少による消費の下押しが予想されるためだ。特に14年4-6月期については反動減が集中するため、成長率は大幅なマイナスに転じるだろう（前期比年率▲4.6%を予想）。消費税率引き上げによる家計負担増は8兆円規模に及ぶため、悪影響は必

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

至である。

もつとも、こうした強い逆風の中でも、景気後退局面入りは避けられると予想している。①経済対策による下支え、②輸出の増加、③景気回復の内需への波及、がその理由だ。

（１）経済対策効果で公共投資は高水準維持

政府が12月に策定する追加経済対策が、14年度の景気下支え要因になることが予想される。経済対策が無い場合には、14年度は、①駆け込み需要の反動と税率引き上げによる負担増、②13年2月に成立した補正予算効果の剥落による公共投資の大幅減、が重なることで低成長に陥ることが避けられない状況だった。しかし、追加経済対策を決定したことで、14年度も公共投資は高水準が維持される公算が高まり、景気への悪影響が緩和される。2つの大きな下押し要因のうち1つがなくなることで、14年度の景気後退リスクは大きく低下した。なお、15年度についても、さらなる追加対策が打ち出される可能性が高く、公共投資の大幅減少は回避されるだろう。

（２）輸出は回復が続く

海外経済は緩やかに回復が続くと想定している。米国経済は、バランスシート調整に目処がつかず、家計部門・企業部門とも緩やかな回復が続くだろう。財政緊縮による下押しも13年に比べると弱まり、成長率は高まるとみられる。欧州経済もペースは緩やかながらも持ち直しの動きが続くだろう。中国経済についても、景気加速こそ見込み難いが、前年比で+7%台の安定的な成長が実現可能と見ている。世界経済全体で見れば、14年、15年の成長率は13年に比べて高まる方向にあり、このことが輸出の回復に繋がるだろう。

（３）景気回復が内需に波及

景気回復が内需に波及することも下支えになる。高成長の持続により、13年度の企業業績は大幅な増加が確実であり、企業の設備投資意欲は回復するだろう。また、①13年度の高成長実現や日本銀行の大胆な金融緩和策の効果により企業の期待成長率が緩やかに高まる可能性が高いこと、②期待物価上昇率の高まりにより実質金利が低下すること、③設備投資減税の実施なども設備投資の回復をサポートしよう。14年度以降も設備投資の増加が続く可能性が高い。

賃金についても回復が明確化する見込みだ。今夏のボーナスは小幅増にとどまったが、冬のボーナスは伸びがはっきりと高まるだろう。また、13年度の企業業績の大幅改善を受けて、14年度のボーナスは一段の増加が予想される。回復が遅れている所定内給与についても、景気回復に伴う労働需給の改善や物価の緩やかな上昇を受けて14年度には増加に転じるだろう。足元では企業の賃上げ機運も徐々に高まりつつあり、賃金を巡る環境は今後好転する可能性が高い。また、景気回復が進んでいけば、企業の人件費抑制姿勢も変化が生じることが予想される。足元ではパート比率の上昇が一人当たりの平均賃金を押し下げる要因になっているが、14年度以降にはパート比率の上昇ペースが緩やかになるだろう。こうした点も、賃金の持ち直しに繋がる。

このように、景気回復から遅れる形で家計の所得も改善が見込まれる。消費税率引き上げにより個人消費は下押しが避けられないが、景気の腰を折るほどの落ち込みにはならないだろう。

以上の通り、14年度の景気は減速が予想されるが、景気後退局面に陥る可能性は低いとみている。15年度についても、10月に予定されている再度の消費税率引き上げが下押し要因になるものの、再度の経済対策策定などの効果もあり、均してみれば景気回復局面が持続すると予想する。

○ 14年度にデフレ脱却が実現

消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2013年度が前年度比+0.7%（前回見通し：+0.7%）、2014年度が+3.0%（同+3.0%）、2015年度が+1.9%（同+1.9%）である。消費税率引き上げの要因を除

けば、14年度が+1.0%（同+1.0%）、15年度が+1.2%（同+1.2%）となる。

13年9月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合）は前年比+0.7%と、4ヶ月連続のプラスとなっている。足元のCPI押し上げに寄与しているのは電気代やガソリン代といったエネルギー価格が中心であり、コストプッシュ的な色彩が強いことは否めない。だが、エネルギーの影響が含まれない「食料・エネルギーを除く総合（米国型コア）」も前年比0.0%となり、マイナス圏から脱していることは注目される（10月のプラス転化がほぼ確実）。景気改善の持続により需給ギャップが縮小していることが物価にも好影響を与えているのだろう。この米国型コアの改善が押し上げる形で、年末にかけてCPIコアは+1%に到達する見込みだ。13年4月までは前年比マイナスだったことを考えると、かなり急ピッチの改善と言って良い。

14年になると、13年にエネルギー価格が大幅に上昇したことの裏が出る関係で、エネルギー価格のプラス寄与が縮小に向かう。そのため、CPIコアのプラス幅拡大には歯止めがかかるだろう。もっとも、景気回復に伴う需給ギャップの縮小が続くことに加え、企業や家計の期待インフレ率も緩やかに上昇する可能性が高く、米国型コアは引き続き緩やかに伸び率を高めていく。エネルギー価格のプラス寄与縮小を米国型コアの改善が相殺する形で、CPIコアは前年比+1%程度での推移が続く見込みだ。物価の伸び率自体は、13年末も14年度も+1%程度で大きくは変わらないが、14年度にはエネルギー価格の上昇に頼らない形での物価上昇が実現することになり、物価上昇の「質」は改善するだろう。

「デフレ脱却」の時期については14年度を想定している。CPIコアはプラス圏にあるが、①米国型コアはまだゼロ%、②GDPデフレーターはマイナス、③賃金も明確な上昇に至っていないなど、クリアすべきハードルは多い。また、「再びデフレに戻らない」という点も重要であり、消費税率引き上げ後に景気が回復基調を維持できるかどうかを確認したいところだ。現時点でのデフレ脱却宣言は時期尚早だろう。もっとも、14年度には、①米国型コアの上昇が明確化、②GDPデフレーター（消費税要因を除く）のプラス転化、③賃金上昇、が確認できるとみられ、デフレ脱却と言っても良い状況になる。デフレ脱却宣言のタイミングとしては、駆け込み需要の反動が一巡するとみられる14年秋頃が妥当だろう。長年続いたデフレから脱することができれば、日本経済にとって強い追い風になる。日本銀行が目指す2%の物価上昇は達成が困難とみているが、仮に達成できなかつたとしても、それをことさら問題視する必要はない。

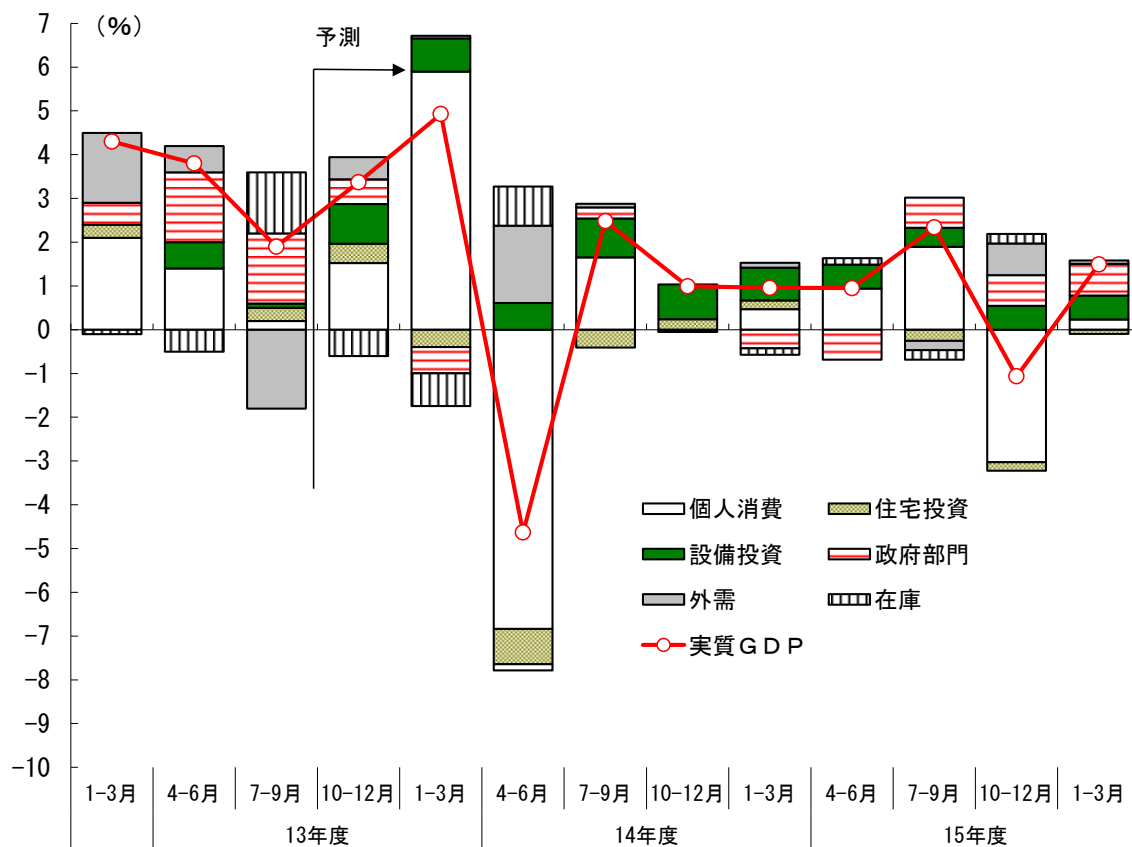
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	13年		14年				15年				16年
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	0.5	0.8	1.2	▲ 1.2	0.6	0.2	0.2	0.2	0.6	▲ 0.3	0.4
(前期比年率)	1.9	3.4	4.9	▲ 4.6	2.5	1.0	1.0	0.9	2.3	▲ 1.1	1.5
内需寄与度	0.9	0.7	1.2	▲ 1.6	0.6	0.2	0.2	0.2	0.6	▲ 0.4	0.4
(うち民需)	0.5	0.6	1.3	▲ 1.6	0.5	0.3	0.3	0.4	0.5	▲ 0.6	0.2
(うち公需)	0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	0.2	0.2
外需寄与度	▲ 0.5	0.1	0.0	0.4	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	0.2	0.0
民間最終消費支出	0.1	0.6	2.4	▲ 2.9	0.7	0.0	0.2	0.4	0.8	▲ 1.3	0.1
民間住宅	2.7	4.0	▲ 3.5	▲ 7.5	▲ 4.0	2.5	2.0	0.0	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 1.0
民間企業設備	0.2	1.8	1.5	1.2	1.7	1.5	1.4	1.0	0.8	1.0	1.0
民間在庫品増加(寄与度)	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0
政府最終消費支出	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	6.5	2.0	▲ 3.3	▲ 1.5	0.5	▲ 1.0	▲ 3.0	▲ 4.5	3.0	3.0	3.0
財貨・サービスの輸出	▲ 0.6	1.9	1.8	1.3	1.0	0.7	0.7	0.8	1.0	0.9	0.9
財貨・サービスの輸入	2.2	1.2	1.9	▲ 1.6	1.0	0.8	0.6	0.9	1.5	▲ 0.2	0.9
名目GDP	0.4	0.8	1.5	0.2	1.0	0.2	0.3	0.3	0.9	0.7	0.6
(前期比年率)	1.6	3.1	6.3	0.8	4.0	0.7	1.2	1.1	3.7	2.9	2.4

(出所)内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2013年10-12月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」